

比較貸借対照表

(単位:千円)千円未満切り捨て

期別 科目	当期 (平成12年 3月31日)		前期 (平成11年 3月31日)		比較増減 (印減)
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額
(資産の部)					
・流動資産	19,558,287	80.1	11,450,445	72.9	8,107,841
現金預金	6,773,297		1,856,398		4,916,898
受取手形	5,268,085		4,400,637		867,447
売掛金	3,896,284		2,957,663		938,620
有価証券	2,153,300		913,282		1,240,017
たな卸資産	1,343,550		1,339,759		3,790
繰延税金資産	141,452		-		141,452
その他	16,016		16,403		387
貸倒引当金	33,700		33,700		-
・固定資産	4,858,524	19.9	4,267,253	27.1	591,270
有形固定資産	4,377,078		4,143,844		233,234
建物	1,563,704		1,682,857		119,153
構築物	20,607		24,779		4,172
機械装置	1,698,924		1,659,803		39,121
車両運搬具	24,192		23,694		497
工具器具備品	135,903		133,388		2,515
土地	620,246		418,820		201,425
建設仮勘定	313,500		200,500		113,000
無形固定資産	14,625		6,791		7,833
ソフトウェア	7,761		-		7,761
電話加入権	6,864		6,791		72
投資その他資産	466,820		116,617		350,202
投資有価証券	392,063		43,681		348,382
関係会社株式	50,654		40,000		10,654
出資金	685		4,384		3,699
長期前払費用	6,509		16,466		9,957
その他	16,908		12,085		4,822
資産合計	24,416,811	100.0	15,717,699	100.0	8,699,112

(単位:千円)千円未満切り捨て

期 別 科 目	当 期 (平成12年 3月31日)		前 期 (平成11年 3月31日)		比較増減 (印減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
.流動負債	9,599,071	39.3	5,524,462	35.1	4,074,609
支 払 手 形	3,963,024		3,063,542		899,482
買 掛 金	1,970,836		1,269,767		701,068
一年以内償還予定転換社債	2,233,000		-		2,233,000
未 払 金	138,466		94,780		43,685
未 払 法 人 税 等	455,009		298,914		156,095
未 払 消 費 税 等	63,418		75,130		11,712
未 払 費 用	72,120		67,016		5,103
預 り 金	13,707		14,420		712
設備関係支払手形	201,790		216,392		14,601
賞 与 引 当 金	484,000		423,000		61,000
そ の 他	3,697		1,496		2,200
.固定負債	104,560	0.4	2,399,500	15.3	2,294,939
転 換 社 債	-		2,399,500		2,399,500
繰 延 税 金 負 債	104,560		-		104,560
負 債 合 計	9,703,632	39.7	7,923,962	50.4	1,779,669
(資 本 の 部)					
.資 本 金	3,779,113		614,649		3,164,464
.資 本 準 備 金	3,498,197		336,181		3,162,015
.利 益 準 備 金	153,662		153,662		-
.その他の剰余金	7,282,206		6,689,243		592,962
特 別 償 却 準 備 金	39,534		65,105		25,571
役 員 退 職 積 立 金	200,000		200,000		-
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	108,166		180,792		72,625
別 途 積 立 金	5,000,000		4,700,000		300,000
当 期 未 処 分 利 益	1,934,504		1,543,345		391,159
資 本 合 計	14,713,179	60.3	7,793,736	49.6	6,919,442
負 債 ・ 資 本 合 計	24,416,811	100.0	15,717,699	100.0	8,699,112

(注) 1. 有形固定資産減価償却累計額	(当 期)	(前 期)
	6,998,957 千円	6,585,344 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	15,025 千円	17,989 千円
3. 流動資産その他自己株式の株数	277 株	347 株
貸借対照表価額	905 千円	320 千円

比較損益計算書

(単位：千円)千円未満切り捨て

期 別 科 目	当 期		前 期		比較増減 (印減) 金 額
	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	%	自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日	%	
売上高	22,767,514	100.0	20,417,748	100.0	2,349,765
売上原価	19,422,206	85.3	17,456,380	85.5	1,965,826
売上総利益	3,345,307	14.7	2,961,367	14.5	383,939
販売費及び一般管理費	1,874,995	8.2	1,738,154	8.5	136,841
営業利益	1,470,311	6.5	1,223,213	6.0	247,097
営業外収益	297,965	1.3	51,552	0.3	246,413
受取利息配当金	16,945		19,247		2,302
有価証券売却益	273,032		156		272,876
その他	7,987		32,148		24,160
営業外費用	368,139	1.6	61,768	0.4	306,371
支払利息割引料	23,074		25,243		2,168
新株発行費	55,870		-		55,870
有価証券評価損	287,533		34,882		252,650
その他	1,661		1,642		18
経常利益	1,400,138	6.1	1,212,997	5.9	187,140
特別利益	13,620	0.1	28,222	0.1	14,601
固定資産売却益	6,760		2,322		4,438
投資有価証券売却益	6,860		-		6,860
その他	-		25,900		25,900
特別損失	8,664	0.0	6,352	0.0	2,311
その他	8,664		6,352		2,311
税引前当期純利益	1,405,094	6.2	1,234,867	6.0	170,226
法人税、住民税及び事業税	675,275	3.0	543,260	2.6	132,014
法人税等調整額	95,408	-0.4	-		95,408
当期純利益	825,227	3.6	691,606	3.4	133,620
前期繰越利益	1,066,844		851,738		215,105
過年度税効果調整額	58,516		-		58,516
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額	28,324		-		28,324
税効果会計適用に伴う 圧縮特別勘定取崩額	72,625		-		72,625
当期未処分利益	1,934,504		1,543,345		391,159

(当 期)

(前 期)

(注) 1 . 減価償却実施額

550,093 千円

571,409 千円

(注) 2 . リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		(当 期)	(前 期)
取得価額 相当額	機 械 装 置	45,649 千円	45,649 千円
	工 具 器 具 備 品	298,574 千円	333,234 千円
	合 計	344,224 千円	378,884 千円
減価償却 累計額相当額	機 械 装 置	37,299 千円	29,628 千円
	工 具 器 具 備 品	159,572 千円	217,684 千円
	合 計	196,871 千円	247,312 千円
期末残高 相当額	機 械 装 置	8,350 千円	16,021 千円
	工 具 器 具 備 品	139,001 千円	115,550 千円
	合 計	147,352 千円	131,571 千円

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	56,795 千円	64,702 千円
1 年 超	90,556 千円	66,869 千円
合 計	147,352 千円	131,571 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	71,484 千円	76,788 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	71,484 千円	76,788 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

比較利益処分案

(単位:千円)千円未満切り捨て

期 別 科 目	当 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	前 期 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日	比較増減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	1,934,504	1,543,345	391,159
特別償却準備金取崩額	11,844	23,410	11,565
圧縮特別勘定取崩額	89,391	-	89,391
合 計	2,035,740	1,566,755	468,984
これを次の通り処分いたします。			
利 益 準 備 金	34,000	-	34,000
配 当 金	301,997 (1株につき30円00銭)	152,348 (1株につき20円00銭)	149,649
取締役賞与金	27,170	19,700	7,470
監査役賞与金	1,700	1,700	-
任意積立金			
特別償却準備金	16,884	26,162	9,278
圧縮記帳積立金	82,593	-	82,593
別途積立金	500,000	300,000	200,000
合 計	964,346	499,911	464,434
次期繰越利益	1,071,394	1,066,844	4,549

1株当たり配当金

	平成12年3月期			平成11年3月期		
	年 間			年 間		
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭
普通株式 (上記の内訳)	30 00	—	30 00	20 00	—	20 00
普通配当	25 00	—	25 00	20 00	—	20 00
記念配当	5 00	—	5 00	—	—	—

重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 有価証券

取引所の相場のある有価証券……………移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)
 取引所の相場のない有価証券……………移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 …… 総平均法による原価法
 製品(金型)及び仕掛品(金型) ……………… 個別法による原価法
 貯蔵品 ……………… 最終仕入原価法

2. 有形固定資産は、法人税法に規定する定率法により減価償却を行っております。

但し、平成10年4月以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上方法は次のとおりであります。

(1) 貸倒引当金 …… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、法人税法の規定(実績繰入率)のほか、個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。なお、平成11年12月19日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格(募集価格)で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。

「新方式」では、発行価格と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

7. 法人税、住民税及び事業税については、当期から税効果会計を適用しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べ当期純利益は95,408千円、当期末処分利益は137,841千円それぞれ増加しております。また、繰延税金資産を流動資産に141,452千円、繰延税金負債を固定負債に104,560千円それぞれ計上しております。発生の主な原因別内訳は下記のとおりであります。

繰延税金資産	繰延税金負債		
未払事業税否認額	37,533 千円	圧縮記帳積立金	59,173 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	80,847 千円	圧縮特別勘定積立金	13,451 千円
その他	23,070 千円	特別償却準備金	31,935 千円
繰延税金資産合計	141,452 千円	繰延税金負債合計	104,560 千円

8. 前期に投資その他資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については無形固定資産「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
9. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当期中の発行済株式数の増加

- ・ 公募による新株発行により平成11年12月19日付で2,400,000株増加しております。
(発行価額 2,575円 資本組入額 1,288円)
- ・ 転換社債の転換により49,105株増加しております。
(行使価格 2,983円 資本組入額 1,492円)

役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

(平成12年6月29日付予定)

退任予定監査役

森 政善 (現 当社 常勤監査役)

新任監査役候補者

常勤監査役

高山 久夫 (現 (株)スワコアッセンブリー)